

## 「辺野古 承認撤回」

2018年09月04日

8月31日、謝花喜一郎、富川盛武両沖縄県副知事が記者会見を、県庁内の特別会議室で行った。特別会議室は、7月27日、翁長雄志県知事が「承認撤回をする」と表明した場所である。両知事の記者会見は、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の移転先として辺野古（名護市）沿岸の埋め立て承認を撤回するという表明であった。謝花副知事は、「翁長知事の強く、熱い思いをしっかりと受け止めた上で、適正に判断した」と述べた。承認を撤回したことに対する気持ちを問われると、「翁長知事の思いに答えることができたのではないかと語った。亡くなった政治家の遺志が、これほど重く、深く受け止められることは稀有なことではないか。偏に沖縄県民の心を映し出していたからであろう。

2013年、当時の仲井真弘多知事は、「今年はいよいよ正月を迎えられる」と言っていて、辺野古移転の承認を出した。その後の選挙で、辺野古基地新設反対を強く打ち出した翁長氏は「イデオロギーより、アイデンティティ」をキャッチフレーズにして、「オール沖縄」の支持を得て、10万票の大差で大勝した。翁長知事は、辺野古移転承認は「法的瑕疵」があるとして、取り消した。裁判になり、2016年12月に最高裁は取り消し処分を違法と判断した。沖縄の民意を受け止めなかった訳である。政府は、沖縄県民、賛同する本土からの支援者の反対を押し切り、埋め立て工事を強硬に進め、土砂投入まで来ている。この段階で、沖縄県は移転承認の撤回を表明した。撤回の理由は、工事の違法状態、移設先の軟弱基盤の発覚、サンゴを含む環境保全措置の不十分さをあげている。小野寺五典防衛相は「防衛局が理由を精査し、必要な法的措置を取る」と述べ、裁判闘争に入ることとなる。

移転撤回の意思は明確である。米軍は、戦後、沖縄県民が収容所に入れられているどさくさに紛れて、剣とブルドーザーで基地を急造した。沖縄県民は自らが承認して、基地を新設することに反対しているのである。翁長知事は沖縄の保守の重鎮で、移設にも賛同する姿勢であったのに、頑強に反対する立場に変わった。日本政府との間で、我慢ならないことがあったのではないかと想像するが、基本的には、民意を尊重し、沖縄の自治権を取得、回復することが願いである。沖縄には、自治権が踏みにじられてきた歴史の積み重ねがある。沖縄県民の傷ついた痛み、耐え難い悲しみ、怒りはいかばかりかと思う。自治権は民主主義の根幹である。

一方、中央官庁の経産省幹部が、公文書管理に関し、「表に出るとまずいやりとりは破棄するか、個人のフォルダに移すように指示された」と証言した。更に、ある職員は上司が「政治家や官邸、省庁間のやりとりはメモやメールで一切残すな、全て口頭でやれ」と強調していたと証言している。これらは、安倍晋三首相が日本会議の意向に沿う森友問題、親友関係にある加計問題を優遇したのではないかという疑義に対する追及があったからで、権力に忖度し、権力の手法を隠蔽する対策である。日本の民主主義は、ここまで墮落したのであろうか。安倍政権が続く限り、日本の未来はないと思わされる。

沖縄県の移設承認撤回表明を、名護市民には、「沖縄にこれ以上、基地を造ってはいけない。子どもの未来を守るのが大人の役割だ」と言い切る人がいる。反対に、「国は県が反対しても工事を進める。反対して国と県が対立するのはよくない。基地で振り回されたくない」と漏らす人もいる。9月30日、新基地建設の是非を問う県知事選挙は、玉城デニー氏と佐喜真淳氏の一騎打ちとなった。本土の市民団体も沖縄県の「決断」を重く受け止め、支援活動を活発化させている。根岸線沿線9条の会は、諸集会で得た益金から、玉城氏の選挙応援に5万円ほどの資金を贈ることにした。沖縄問題は他人ごとではない。